

ラテン・アメリカの食糧供給力

紙 谷 貢

- 一 輸出におけるダイナミズムの不足
- 二 農産物輸出の重要性
 - 1 農業国、アルゼンチンとブラジル
 - 2 農業の輸出依存度
- 三 資源利用拡大の要因
 - 1 自然的要因
 - 2 農業の担い手と政策的誘導
- 四 食糧の輸出余力
 - 1 世界市場におけるシェア
 - 2 国内需要の増大

一 輸出におけるダイナミズムの不足

一九七〇年四月の米州開発銀行（IDB）の第二一回年次総会に提出された報告書、『変革と発展——ラテン・アメリカの大きな課題』（*Transformation y Desarrollo—La gran tarea de America Latina*）におけるラウル・プレビツシュ博士の言葉を借りるならば、一九五〇および六〇年代におけるラテン・アメリカ経済は、動態性の不足によって特徴づけられるという。人口の異常な増加と、資本形成を制約する諸要因等によって、労働力はその一部が生産的に吸収されたにすぎず、絶えず都市に流入する人口は、単にその余剰力¹⁾を地域的に移転させたにすぎない。経済発展の速度は、人口の増大によって要請される緊急の課題に応えることができず、人的潜在能力の浪費と、分配

ラテン・アメリカの食糧供給力

第1表 ラテン・アメリカの経済成長と輸出の伸長

——他地域との比較——

(単位：年率%)

	ラテン・アメリカ	先進諸国	開発途上諸国	世界
GDP 成長率				
1950～1969	5.2	4.7	5.0	5.5
1960～1969	5.1	5.4	5.1	5.7
輸出伸び率				
1948～1970	3.8	8.6	5.3	8.0
1960～1970	5.6	10.1	7.1	9.3
一次産品輸出伸び率				
1955～1969	3.2	5.6	4.5	5.1

出所：U. N., *Economic Survey of Latin America 1971*, New York, 1973, p. 16 より引用。

における不公正の拡大とを結果としている、というのである。

ラテン・アメリカ諸国の経済は、必ずしも同質的ではなく、発表の速度も、またその要因も異なっている。しかし、過去の経済活動の趨勢からみて、共通的な特色として言えることは、程度の差はいうまでもないことであるが、国際収支の状況、とくに低い輸出増加率が、経済の発展に一つの障碍となつて来たとみられることである。国連ラテン・アメリカ経済委員会 (ECLA) の報告——*Economic Survey of Latin America 1971*——によれば、一九七〇年に至る二〇年間のラテン・アメリカ全体の経済成長率は五・二%、そして輸出の伸び率(名目価額)は三・八%であつた。しかも交易条件の悪化を考慮すれば、購買力獲得の手段としての輸出増加率は二・七%程度と考えられる。したがつて、域内における主要な諸国は、輸入係数の縮小、すなわち輸入代替的産業の育成によつて、これに対応して来たものと言えよう。第一表は世界の先進諸国、開発途上諸国の平均の経済成長率、輸出増加率と、ラテン・アメリカのそれとを対比させたものであるが、ラテン・アメリカにおける輸出のダイナミズムの不足という特色が明らかに示されている。

一九七〇年現在、ラテン・アメリカ諸国全体の輸出額の三七％は農産物の輸出によって占められている。さらにチリーの銅、ベネズエラの石油等の鉱産物の輸出を加えると、一次産品輸出額の占める割合は六八％に達している。ところで第一表に示すように、輸出の大部分を占める一次産品輸出の伸び率は、他の地域にくらべても著しく低い。一九六〇年代にチリーの銅の生産および輸出の成長がかなりの回復を見せていることなどを考えると、この一次産品輸出の相対的な伸び悩みは、農産物輸出の停滞的な動きに起因するといえよう。

一般的にラテン・アメリカ農業は、粗放的な農業、すなわち、わずかな資本投下を通じて土地と労働力を利用し、輸輸出け産品を中心とする限られた種類の生産物がその中で特権的な地位を享受して来た農業である。そして国外からの需要の増大に対応して、外延的に生産を拡大するというパターンを伝統的にもっていた。しかし、近年における人口増加の加速化、急速な都市化、一部の住民の購買力の上昇によって、ラテン・アメリカの農業部門は、現状では対応できないような要求に当面するようになったと考えられる。

FAOの『世界農業白書一九七三年』(*The State of Food and Agriculture 1973*)によれば、一九六〇年代のラテン・アメリカの農業生産は、年率二・九％の割合で成長し、「農業開発のための世界指標計画」(Indicative World Plan for Agricultural Development—IWP)の地域目標三・〇％に近い成果を示したが、人口の増加率二・九％に漸く拮抗するに過ぎなかったという。もちろん域内諸国の農業生産の伸びは多様であるが、第二表に見られるように、概して人口増加の農業生産に対する圧力は、一九六〇年代になって一層強くなっていると言えよう。しかも、農業生産の増加と人口増大との単純な比較は、農産物供給の不足を過小評価することにもなる。すなわち、都市化の急速な進展によって、農業余剰に対する需要は人口増加よりも一層急速に成長する。また輸送、貯蔵手段が不足して

第2表 主要国の農業生産および人口の年増加率

(単位：%)

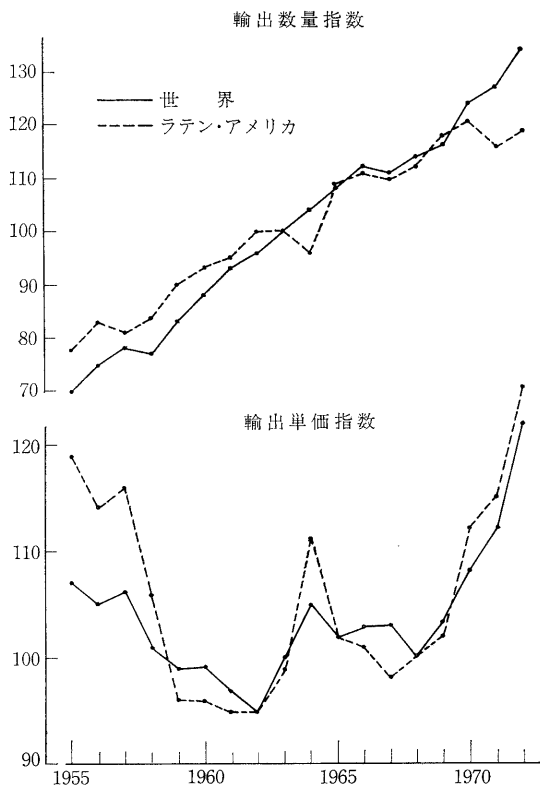
	1952～1964年		1961—63年～1969—71年	
	農 業 生 産	人 口	農 業 生 産	人 口
アルゼンチン	1.8	1.8	1.5	1.6
ブラジル	3.2	3.0	3.3	3.0
コロンビア	2.4	2.8	3.6	3.2
チリ	1.8	2.5	1.8	2.4
メキシコ	6.7	3.2	3.4	3.5
ペルー	2.3	2.6	2.5	3.1
ベネズエラ	5.3	3.8	5.8	3.5

出所：CEPAL, *Estudio Económico de America Latina 1966*.FAO, *The State of Food and Agriculture 1973*.

いるとすれば、流通過程でのロスも都市化の進展によって増大するであろう。したがって、ラテン・アメリカ全体で、一九六〇年代の農業生産の成長と人口増加とが同率であったということは、実質的には供給増加が国内需要の増大に追いつけなかったということを示すこととなる。

ラテン・アメリカ諸国の主要輸出農産物の輸出価格は、牛肉を除いてはほとんど長期にわたって低迷していたと言えよう。最近穀類価格は上昇傾向にあるが、コーヒーや羊毛は依然として低迷を続けている。したがって、平均輸出単価指数の動向は、他の地域に比し不利に推移している。このことが、一九五〇年代、六〇年代を通じての輸出の伸びが、他の地域に比して相対的に鈍化して来た理由と考えられるが、ここ数年、平均輸出単価の急速な上昇にもかかわらず、輸出数量の伸びは一向に冴えないように思われる（第一図）。このことは、部分的には、より有利な商品へ輸出内容が転換したこともあるが、肉類を除いては、ほとんど各商品とも輸出数量が伸びていない事実を見れば、その背景に、国内需要の拡大による輸出余力の減退があり、かつ、生産が国際的な市場条件の好転という誘因に対して、必ずしも円滑に対

第1図 世界とラテン・アメリカ：農産物輸出の推移
(指数 1961-65=100)



資料：FAO, *The State of Food and Agriculture*.

応し得ない条件も存在することを意味しよう。

しばしば言うように、ラテン・アメリカ諸国の経済は多様であり、農業をめぐる政治的、経済的な環境もそれぞれ異なっている。したがって、地域全体について模式的に説明することは、必ずしも当を得ていないであろう。たとえば後述するように、ブラジルは最近とくに外的条件の変化に対応して輸出を拡大して来ている国であるが、農業生産構造において似たような性格をもつアルゼンチンでは、輸出は停滞的であると言える。ただ、ラテン・アメ

リカ全般についてみると、
といっても、ラテン・アメリカの農業生産および農産物輸出の大勢を動かすのは、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、メキシコの四カ国であるが、その農業構造は、農地改革を行なったメキシコを除いては、比較的似通っている。したがって似通った生産構造をもつ

農業が、一方ではブラジルのように、そして他方ではアルゼンチンのように、外部条件の変化に対して異なった対応が見られるのは、如何なる理由によるものであろうか、という点に興味がもたれるのである。

以下、ラテン・アメリカ諸国の中で、その経済規模、農業生産、農産物貿易で、一位に位置するブラジル、三位あるいは二位に位置するアルゼンチンの比較を通じて、問題点を明らかにし、将来における食糧供給力の可能性について言及することとする。

注(1) 「余剰力」(redundancia)という言葉は、現在使われている技術の下で、その労働力がなくとも、財およびサービスの生産を減少させることなくやって行ける過剰な労働力という意味で用いられている。

二 農産物輸出の重要性

1 農業国、アルゼンチンとブラジル

ラテン・アメリカの二十数カ国は、開発途上国に数えられる。しかし、その三分の一は、国内総生産の産業別構成からすると、製造工業の割合が農業のそれを上回っているという意味で、工業国と見做すことができる。この点、ラテン・アメリカは、アジアやアフリカとは異なった性格をもつ開発途上地域である。とくに、経済活動の規模が大きい諸国は、コロンビアを除いて、工業部門の比重が大きい(第三表)。しかし、工業といっても肉、果実の缶詰工業のような農産物を原料とする工業の比重が比較的大きく、それらの製品輸出もかなりの額に上っている。それだけではなく、農産物輸出額の輸出総額に占める割合は、一九七〇年現在開発途上国の平均が二七%であるのに対して、ラテン・アメリカ平均が三七%、その中でもアルゼンチン、ブラジルはそれぞれ八四%、七二%という

第3表 ラテン・アメリカ諸国の国内総生産と農業の比重 (1970年)

				G D P		GDP総額に占める割合		農業就業
				総 額	1人当たり	製 造 業	農 業	人口比率
				百万ドル	ドル	%	%	%
ブ	ラ	ジ	ル	37,313	402	20	13	44
メ	キ	シ	コ	33,496	682	23	11	47
ア	ル	ゼ	ン チ	24,448	1,053	28	11	15
ベ	ネ	ズ	エ ラ	10,388	999	21	8	26
コ	ロ	ン	ビ ア	8,648	409	19	27	45
チ			リ	6,691	755	28	7	25
ベ		ル	ー	5,442	400	20	19	45
ウ	ル	グ	ワ イ	2,357	816	22	11	17
グ	ア	テ	マ ラ	1,904	367	17	27	54
エ	ク	ア	ド ル	1,636	269	16	27	54
ド	ミ	ニ	カ	1,477	364	17	22	61
ジ	ヤ	マ	イ カ	1,349	721	12	8	27
パ		ナ	マ	1,046	731	15	23	43
エ	ル	サ	ル バ ド	1,026	291	19	28	57
ボ	リ	ビ	ア	1,017	206	15	19	58
コ	ス	タ	リ カ	946	544	21 ⁵⁾	25	44
ニ	カ	ラ	ガ	853	431	18	25	56
トリ	ニ	ダ	ド・トバゴ ¹⁾	814	798	16	8	16
ホ	ン	ジ	ユ ラ ス	700	271	13	33	67
パ	ラ	グ	ワ イ	595	249	17	32	53
ハ		イ	チ ²⁾	441	92	10	51	77
ス	リ	ナ	ム ³⁾	258	663	13	12	27
パ	ル	バ	ド ス ⁴⁾	153	638	14 ⁵⁾	24	23
計	・	平	均	151,800	550	19	15	42

注. 1) 1968年. 2) 1969年. 3) IBRD調査による. 4) 1964年. 5) 鉱業を含む.

出所: U. N., *Statistical Yearbook* 1972. FAO, *Production Yearbook* 1972.

高率を示している。アルゼンチンは、国内総生産に対する工業部門の寄与率からみれば、ラテン・アメリカにおいて最も工業化の進んだ国であり、国民一人当たりの国内総生産は一、〇〇〇ドルを超え、開發途上国というよりも中進国と呼ぶにふさわしい（第三表）。しかし、工業部門における農産物加工工業

の比重、輸出における農産物輸出の重要性を考えるならば、アルゼンチンの農業の重要性は無視することはできない。さらに、世界最大の牛肉の輸出国、小麦の五大輸出国の一つ、とうもろこしの世界第二の輸出国といった事実を考えるならば、この国を農業国と言っても、必ずしも間違っているとは言えないであろう。また、アルゼンチンの農業就業人口比率が一五％であるのに対し、ブラジルのそれは四四％を示している。したがって、ブラジルの方がアルゼンチンよりも農業国としての色彩は濃い。上記のように輸出総額に占める農産物輸出額の割合も高いし、コーヒー、バナナ、キャッサバでは世界最大の生産量を挙げ、とうもろこし、砂糖きび、オレンジの生産では世界第二の地位を占めている。輸出市場におけるブラジルのシェアは、コーヒー、綿、ココア等で、それぞれ一割以上を占めて上位に位している。このような実績と、広大な未利用の土地資源の存在が、アルゼンチン、ブラジル両国に対する、農業国としての期待、食糧供給の潜在的可能性への期待を、世界の人々にいだかせる所以でもあるだろう。

2 農業の輸出依存度

さきに第一表で見たように、ラテン・アメリカにおける輸出の伸び率は、経済成長率を下回っている。したがって、経済の輸出依存度は低下の傾向にある。しかし、農業部門に関する限り、農業部門で生み出される国内総生産に対する農産物輸出の寄与率、すなわち農業の輸出依存度の低下傾向を指摘することは困難であるし、アルゼンチン、ブラジルではむしろ上昇をさえ示している（第四表）。このことは、農業生産のパターンが輸出市場の動向によって動かされやすいことを意味するとともに、また農業生産の変動によって、輸出の規模が左右される傾向のあることを意味しよう。

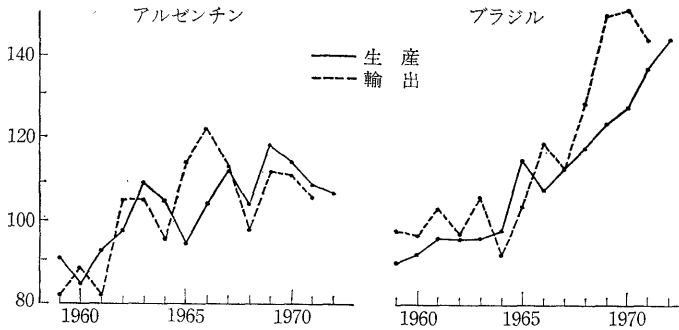
第4表 農業の輸出依存度

	農 業 部 門 国内総生産 (A)	輸 出		$\frac{C}{B}$	$\frac{C}{A}$
		総 額 (B)	農 産 物 (C)		
	—百万ドル—			— % —	
1960年					
ラ テ ン・ア メ リ カ	12,000	8,560	3,800	44	32
アルゼンチン	1,812	1,079	1,022	95	56
ブ ラ ジ ル	2,606	1,269	1,075	85	41
1970年					
ラ テ ン・ア メ リ カ	20,500	17,180	6,282	37	31
アルゼンチン	2,495	1,773	1,496	84	60
ブ ラ ジ ル	4,486	2,739	1,973	72	44

出所：U. N., *Statistical Yearbook*.FAO, *Trade Yearbook*.FAO, *The State of Food and Agriculture 1973*.

第二図は、このような生産と輸出との密接な関係を示すものではあるが、最近のブラジルの農産物輸出の伸びが、かなり生産の伸びに先行しているように、生産と輸出の動向に若干の乖離が見られる時期のあることも事実である。たとえば、一九六〇年代を通じてみて、アルゼンチンの農業生産と農産物輸出とは、明らかに相互に強く関連した動きを見せてはいるが、一九五〇年代には、外国貿易振興財団 (Instituto Argentino para la Promoción del Intercambio—IAP) を通じて実施されたアルゼンチンの貿易政策と、比較的好調であった牛肉および羊毛の国際価格とに支えられて、輸出が順調に伸びていたのに対し、農工間の交易条件の悪化による農業投資の停滞に起因する農業の伸びなやみが見られた。またブラジルでも、一九五〇年代後半には、コーヒー価格の低迷と、ブラジルコーヒー院 (Instituto Brasileiro do Café—IBC) によるコーヒーの流通コントロール、輸出規制と、国内需要拡大のため価格政策とによって、コーヒーを中心とする農産物輸出が低迷したのに対し、コーヒーを含めて農産物の国内需要の増大に対応した生産の伸長が見られた。しかし、その後は、アルゼンチンでは

第2図 農業生産および輸出（物量）指数
(1961-65=100)



資料：FAO, *Production Yearbook*.
FAO, *Trade Yearbook*.

信用供与によって農牧生産の回復を図り、それによって輸出需要に応えるようになってきているし、またブラジルでは、輸出の伸びの停滞が生産の伸びの鈍化につながっており、さらに、いわゆる非伝統的輸出商品⁽²⁾の生産拡大と輸出の増大とが歩調を合わせるように変わって来ているのである。

したがって、少なくとも一九五〇年代後半から一九六〇年代前半までの農産物輸出と生産との関係を見る限り、海外における市況の好転と、積極的な輸出政策が存するならば、農産物の輸出は促進され、かつそれが生産の拡大に影響しているし、もし市況が悪化し輸出が伸びなやむならば、生産もまた鈍化の傾向に転ずるようになることが示されていると言えよう。しかし輸出の伸びは、かなりの在庫がないならば——一九五〇年代後半のアルゼンチンは、その主要農産物である穀類については大量の在庫をもった時期であった——、生産の伸びが一応その限度と考えられるし、また、生産のパターンの変化により、輸出需要の増大している作物が、旧来の輸出作物に代位してくるならば、輸出の伸びの限度は生産の伸びを上回ることもあり得るわけである。

第5表 農業生産額，農産物輸出額の構成

(単位：%)

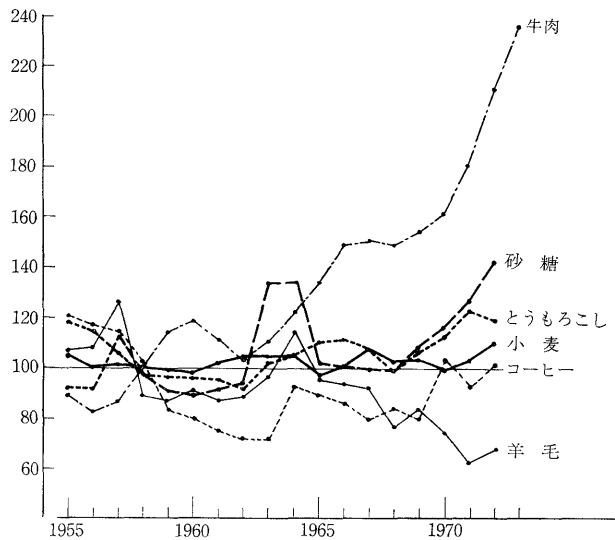
	ア ルゼンチン			ブ ラジ ル		
	1959—61	1964—66	1969—71	1959—61	1964—66	1969—71
生産額の構成						
穀類	25.7	29.0	29.8	17.6	20.4	28.4
諸類豆類	3.1	2.8	3.3	11.0	12.8	11.3
砂糖	4.1	4.5	3.4	6.7	7.6	6.5
油料種子	6.8	6.8	6.3	3.4	4.4	5.0
果実野菜	9.7	9.7	9.8	4.4	5.0	5.1
コーヒー・ココア	—	—	—	18.7	10.6	6.8
タバコ	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8
繊維作物	2.4	2.4	2.1	4.9	5.3	5.1
肉類	34.3	32.1	34.2	23.5	22.8	21.5
牛乳乳製品	7.8	7.0	6.3	8.7	9.7	8.8
羊毛	5.3	4.9	3.9	0.4	0.4	0.4
(生産額の対前期増)	…	(12.8)	(10.0)	…	(13.3)	(26.7)
輸出額の構成						
穀類	27.6	39.3	34.7	0.4	3.2	3.8
砂糖	0.7	0.8	1.1	5.0	4.5	7.4
動・植物油	1.7	5.6	6.0	0.6	3.3	3.6
果実野菜	3.0	3.6	5.6	2.5	2.9	3.4
コーヒー	0.3	0.5	0.7	73.6	63.8	53.5
タバコ	0.0	0.4	0.5	0.0	2.1	1.8
繊維・羊毛	29.0	14.6	11.1	14.2	15.2	14.9
肉類	25.0	27.0	31.6	2.4	2.8	7.2
牛乳乳製品	2.9	0.9	0.6	0.0	0.0	0.0
飼料	7.5	7.1	7.7	1.0	1.9	4.3
(輸出額の対前期増)	…	(42.8)	(4.4)	…	(15.5)	(48.9)

注. 生産額は1961—65年価格によるUSドル評価，輸出は時価USドル評価による。

出所：FAO, *Trade Yearbook*.

USDA, *Indices of Agricultural Production for the Western Hemisphere*.

第3図 世界平均輸出単価指数
(1957-59=100)



資料：FAO, *The State of Food and Agriculture*.

あるのに対し、ブラジルでは、コーヒー生産の退潮が、穀類の増加によってカバーされ、生産全体の拡大をもたらしていることである。また輸出の面では、アルゼンチンが肉類輸出の積極化がむしろ羊毛と穀類輸出の消極化で相済されているのに対し、ブラジルでは、コーヒー輸出の減退が、肉類、飼料、砂糖、穀類の輸出増大によって補わ

第二図には、一九六〇年代後半におけるブラジルの輸出の急速な増大と、これと対照的なアルゼンチンでの輸出の停滞が示されている。一九五〇年代末からの両国の農産物輸出と生産の動向を見ると、この対照的な動きの差には、前者の生産のパターンの変化を伴う生産の増大と、後者の生産の伸びなやみによる輸出の頭打ちということが、一応その背景として考えられるのである。第五表に、アルゼンチンおよびブラジルの農産物輸出ならびに生産額の構成の変化を示したが、この変化によって示された特色は、次のように指摘できるであろう。すなわち、生産面では、アルゼンチンの穀類および肉類（牛肉）を柱とした生産のパターンが固定的で

れ、全体として輸出の多様化を伴いながらその拡大が見られる点である。

一九六〇年代の後半から一九七〇年代初期にかけて、国際価格が有利に展開した農産物は、第三図に明らかなように、牛肉、砂糖、とうもろこしなどの穀類であり、ブラジルの輸出の多様化と増大をもたらしている商品はこれらの作物である。しかし、アルゼンチンの場合では、市況の悪化している羊毛は除くとしても、穀類の輸出が相対的に減退しているし、肉類の輸出もブラジルにくらべれば輸出の増加率は鈍い——肉類の輸出額の増加率は、一九六五～一九七〇年の間に、アルゼンチンでは二四%、ブラジルでは二三%であり、輸出単価の上昇を考慮すれば、アルゼンチンでは量的には増加していないと言える——。

国際的な市場条件の変化が、異なった国々に全く同じようなインパクトを与えるとは限らない。何故ならば、貿易関係におけるパートナーとの歴史的な結びつき、国内の政治体制と国際関係等、非経済的ともいうべき要因が存在するからである。このような点を考慮するにしても、農業の輸出依存度の高い両国での、上述のようないわば対照的な動きには、多分に国内的な要因によって動かされている部分の存在することを予想させるものがある。後述するように、一見耕地拡大の余地が大きいと見られる点、大経営が支配的である生産構造など、共通な要素をもつ両国の農業に、異なった動向をもたらすものが、共通的な要素そのものの中にも存在し、それが政策的に増幅されているとも考えられるのである。

注(1) 一九四六年から一九五五年にかけて、アルゼンチン外国貿易振興公団(IAPI)を通じて実施された貿易政策は、輸出を国家の統制下におき、国内市場価格と輸出価格とを完全に分離した。この政策は国際価格が有利に展開していた一九五〇年前半には、輸出部門の収益を増大させることが出来たが、農牧部門における対工業部門に対する対内交易条件の悪化を招いている。

(2) ブラジルでは、コーヒ、綿花、ココア、砂糖などを伝統的輸出農産物とし、とうもろこし、大豆、オレンジ、肉類などを非伝統的輸出農産物としている。

三 資源利用拡大の要因

1 自然的要因

ラテン・アメリカの耕地率は現在五・八%とされている。そして現在の耕地面積はラテン・アメリカの潜在可耕地面積の二三%にすぎないという。また灌漑耕地率八・一%、作付集約度五四%という数値も、たとえばアジア極東地域の場合にくらべても、ラテン・アメリカの農業的土地利用度の低さがきわめて際立っていることを示している(第六表)。アルゼンチン、ブラジルの二国は、このラテン・アメリカの総土地面積の五五%を占め、耕地面積では四七%を占める域内での最も大きい国々であるが、表に示されているように、これらの国では草地や林地の占める割合が大きく、また灌漑耕地率もきわめて低く、この土地の農業的利用の程度の低さが、ラテン・アメリカ全体の農業的土地利用の低さに大きな影響を与えているわけである。

一九六九年に公表されたFAOの「農業開発のための世界指標計画」(Indicative World Plan for Agricultural Development-IWP)によれば、現在潜在的可耕地面積の二三%が耕地として利用されているが、これを一九八五年までに三〇%に引き上げることを提案している。このことは、一九六〇年代の一〇年間に、年率一・〇%で増加してきた耕地面積の拡大の速度を、さらに加速させて年率一・四%にすることになる。わが国の耕地率一五%弱という値は、耕地化が可能と考えられる台地および低地が、国土総面積の二四%にすぎないという地形学的制約によるも

第6表 ラテン・アメリカの土地利用

	ラテン・アメリカ	アルゼンチン	ブラジル	アジア極東
総土地面積 (百万ha)	2,056	278	851	892
土地利用状況				
耕地 (%)	5.8	9.4	3.5	30.2
草地 (%)	22.1	52.2	12.6	4.4
林地 (%)	47.8	22.6	60.9	38.4
灌漑面積 (百万ha)	11	1.6	0.5	44
灌漑耕地率 (%)	8.1	6.0	1.5	20.9
作付集約度 (%)	54	...	...	100
潜在可耕地面積 (百万ha)	570	...	...	320
利用率(現在)(%)	23	...	...	84
〃 (1985年)(%)	30	...	...	89

出所：FAO, *Production Yearbook 1972*.FAO, *Provisional Indicative World Plan for Agricultural Development*, Vol. I, 1969.

のであるが、ラテン・アメリカ、とくにアルゼンチン、ブラジルの地形からみて、耕地率の低さが地形学的制約をその要因としているとは言えない。アルゼンチンでは、国土面積の半分近くを占めるアンデス山系を背負った西部および南部のクレーヨ、パタゴニア地方は、起伏に富んだ山地および台地ではあるが、中央部のパンパを中心とした平原は、地形学的には農業に適した地域である。またブラジルでは、標高二〇〇メートル以下の平地が国土の四一％を占めていることを考えれば、これらの国の耕地率の低さは、資源利用の限界を意味するよりは、資源利用の可能性の大きさを示すといふことができる。

事実、一九六〇年から一九六七年までの七年間に、ブラジルの個人所有登録農地面積（林地、未利用地を含む）は、二億四、九九〇万ヘクタールから三億七三〇万ヘクタール——国土面積の三六％、うち耕地一〇％、草地二七％、林地八％、未利用地五五％——に拡

第4図 ブラジルにおける農業フロンティアの漸進

——農用地、作付面積の地域分布の変化——

			(単位: %)				
個人登録農地	1950年	231.9 (100)	10.0	25.2	26.4	15.3	23.1
	1960	249.9 (108)	9.4	25.2	25.8	15.6	24.0
	1967	307.2 (132)	8.1	25.8	22.7	15.9	27.5
			↑	↑	↑	↑	↑
			北	北	南	南	中
				東	東		西
作付面積	1965年	31.9 (100)	1.1	28.7	34.0	29.3	6.9
	1970	35.3 (111)	1.0	27.5	29.0	34.9	7.6

注. 個人登録農地には林地, 未利用地を含む.

資料: IBGE, *Anuário Estatístico do Brasil*.

アルゼンチンの農業者が、ブラジルの農業者にくらべると、農業生産を積極的に拡大するような意図をもつことが少なかったか、またあるいは、そのような意図をもってもそれを実現することを阻げる何ものかがあったからだろうか。

農業者の意図あるいは意思の問題は後に論ずるが、ブラジルとアルゼンチンとの間には、耕地の拡大に差異をもたらすような自然的な制約の存在することは無視し得ないであろう。それは気候的条件である。ブラジルの気候を

大し、また主要作物の作付面積は過去一〇年間に三七%の増加を記録している。しかも、第四図に見るように、すでに開発され、経済活動の中心となっていたサンパウロ州を含む南東ブラジルおよび沿岸地帯から、その周辺の中西ブラジルおよび南ブラジルへと、農業のフロンティアが拡大しつつあるのである。

しかし、アルゼンチンでは、耕地面積は一九七〇年に至る一〇年間に八%の増加、また作付面積はわずかに〇・八%の増大を記録したにすぎない。このことは、

第7表 アルゼンチン・土地の適性と利用状況

	適 性		利 用	
	面 積	割 合	面 積	割 合
	百万ha	%	百万ha	%
農 牧 生 産	221	79	190	68
耕 作 地	64	23	18	6
人 工 牧 草 地	68	24	16	6
自 然 草 地	41	15	134	48
林 地	48	17	22	8
非 農 牧 生 産	58	21	89	32
合 計	279	100	279	100

出所：Instituto Nacional de Tecnología Agropecuaria Ministerio de Agricultura y Ganaderia.

大別すれば、アマゾン流域の熱帯雨林気候と、南緯一〇度を中心とするブラジルの台地の熱帯サヴァンナ気候とに区分される。アマゾン流域は、年雨量二、〇〇〇ミリをこえ、世界でも広域的に降雨量の最も多い地域であるが、適作物が少ないことと、交通不便のために、開発はほとんど進んでいない。中部高原のサヴァンナ気候は、夏期に雨が集中し、冬期六、九月は極端に乾燥する。とくに北東部の「カンチンガ」(caninga)地帯や、中西部の「セラード」(cerrado)地帯のように、雨量が少なく風化の甚だしい、植物の生育に不利な地帯もあるが、一般的には年間降雨量は一、〇〇〇〜一、五〇〇ミリで、農耕の条件は決して悪いとは言えない。さらに、すでに農業的に利用が進んでいる南部諸州内でも、その土地利用度がかなり低く、自然草地の耕地および改良牧野としての利用はきわめて容易であり、最近の耕地の外延的拡大が、南部、中西部、中東部のうちのミナス・ジェライス州などで顕著にみられるのは、これらの地域が気象的にも農業的土地利用拡大にとって比較的条件に恵まれていることを示すものに他ならない。

アルゼンチンの土地利用の現況は、第七表に示されるように、一言で言えばきわめて利用効率が悪い。耕地化されるべきところが牧場に

なっていたり、牧草栽培適地が自然草地として放置されており、少なくとも一、五〇〇万ヘクタールの農牧生産適地が未利用となつていと言われている。ブラジルでも、個人登録農地の五五%が未利用地であることはすでに述べたとおりであるが、ブラジルでは耕地の外延的拡大、未利用地、あるいは草地の耕地化が進行している。これに對してアルゼンチンでは耕地面積、作付面積の拡大はさきに触れたようにきわめて少ない。耕作適地をより有効に利用することは、農業者自体がその意思をもつことによつて可能にならう。しかし、地形的に農耕可能とされていても、氣象的条件からかなりの制約がある点では、アルゼンチンはブラジルよりも不利な条件を多分にもつていると思われる。

第八表に明らかなように、アルゼンチンの北西部、クーヨおよびパタゴニア地方では、農耕にとつて決定的に不利な乾燥地帯が、その大部分を占めており、現在一部に存在する灌漑施設が、さらに拡充されない限り、これらの地域の農業的利用は進展しないであらう。土壤水分という点では恵まれているパンパには、アルゼンチンの耕地の七割以上が集中しているが、その大部分は穀類および飼料作物の粗放な栽培で占められ、農用地の六割に及ぶ自然草地の利用と相俟つて、ほぼ全地域にわたつて粗放な穀類生産と牧牛が営まれ、アルゼンチンの農業生産額の七割が生産されている。このパンパ地方以外では、集約または半集約的な農業が散在し（第九表）、大部分が自然草地および利用不可能あるいは未利用地となつてい

しかし、北西部、北東部の集約的農業地帯は、面積的にはアルゼンチンの全耕地面積の數%を占めるにすぎない灌漑耕地を利用する工業原料作物、蔬菜、果実の生産地であつて、一九五〇年代後半より、これら作物の国内需要の増大に対応して、次第にその重要性を増して來ている。しかし、全般的には依然として農業の中心はパンパ地方

第8表 アルゼンチン・地域的湿潤度

(単位：百万ha, %)

	湿 潤 地 帯	半乾燥地帯	乾 燥 地 帯	合 計
パ ン パ 地 方	(60) 38	(35) 22	(5) 3	(100) 63
北 西 地 方	(5) 3	(15) 9	(80) 49	(100) 61
北 東 地 方	(57) 21	(27) 10	(16) 6	(100) 37
ク ー ヨ お よ び パ タ ゴ ニ ア	(3) 4	(—) —	(97) 114	(100) 118
合 計	(24) 66	(15) 41	(61) 172	(100) 279

注. 括弧内は各地方毎の乾湿地帯区分の割合.

出所: *Grupo Mixto Gobierno Argentine-Naciones Unidas* の資料により算出.

第9表 アルゼンチン・地域別農用地利用状況

(単位：百万ha)

	パ ン パ	北 西	北 東	ク ー ヨ お よ び パ タ ゴ ニ ア	計
農 用 地 面 積	52	32	22	84	190
耕 地	22	4	2	4	32
粗 放 栽 培	22	2	1	2	27
半 集 約 栽 培	...	1	1	...	2
集 約 栽 培	...	1	0.4	2	3
自 然 草 地	30	28	20	80	158

出所: *Consejo Federal de Inmersiones* の資料および *Censo Nacional Agropecuaria 1960* により算出.

に在り、パンパ地方の輸出農牧生産の停滞が続く限り、アルゼンチンの農業の拡大は遅々として進まないであろう。

2 農業の担い手と政策的誘導

ブラジルの農業生産の中心は、サンパウロ州に代表される南東ブラジルであり、次いで南伯、北東伯、中西伯、北伯の順となっている。一九七〇年の農業生産額の地域別分布割合で

第10表 農業生産拡大の要因：年変化率
(アルゼンチンとブラジル)

(単位：%)

	アルゼンチン			ブラジル		
	作付面積	収 量	生産量	作付面積	収 量	生産量
1955-57~1960-62	-0.5	1.4	0.9	4.0	0.9	5.0
1960-62~1965-67	0.5	1.8	2.3	3.1	0.2	3.3
1965-67~1970-72	-0.4	1.5	1.1	2.7	1.2	3.9
1960-62~1970-72	0.1	1.6	1.7	2.9	0.7	3.7

注. 作付面積は各国の政府資料による。

生産量はFAOの生産指数による。

収量の変化は生産量および作付面積の変化率から算出。

は、順に四二%、二九%、二〇%、八%、一%となっているが、一九六〇年のそれと比較すると、中西部が五%から八%と増大したのが最も著しく、南部が二八%から二九%に増大したのがこれに次いでいる。他の地域は何れも相対的地位を低下させており、中でも北伯および北東伯の相対的な生産の停滞が目立つ。南東伯では、サンパウロ州の地位の低下が、内陸部のミナスジェライス州の最近の進出によってカバーされており、農業の外延的拡大(主として中西伯)、農用地利用の効率化(主として南伯)という形で農業生産の拡大が見られることは、さきに述べたとおりである。

しかし、第一〇表が示すように、ブラジルの農業生産の拡大は、もっぱら面積の拡大に依存しており、G・P・パトリック(George Patrick)の計測によれば、一九五〇年代および六〇年代のブラジルの農業成長に対して、面積拡大の寄与率は九二%であった。この傾向は南部および中西部ブラジルへの農業の拡大、すなわちより劣等地への耕境の拡大を含む外延的な発展と、粗放栽培に適している価値生産力の比較的低い穀類の作付け増大によって、一層強まったものと思われる。事実、一九六〇年代を通じて生産増加の著しかった作

物、たとえば六割以上の生産量の増加を記録した大豆、小麦、落花生、マンジョカ、とうもろこしなどの平均収量はほとんど改善されていない。

このような耕地の外延的拡大に依存する農業生産の増大は、さきに述べたような、耕地の外延的拡大が比較的容易な自然的条件があったこと、また内陸部の道路整備が急速に進んだこと、⁽²⁾などによるが、さらには、国際市場条件の有利化を背景とした輸出の伸長（一九六四—六六年から一九六九—七一年の間の年平均伸び率六・六％）に刺激され、また工業部門の一九六〇年代後半の急速な成長（年率九・三％）、および雇用の増大（年率七・五％）による刺激に、比較的容易に反応し得る生産構造をもっていることが、その主要な理由として考えられよう。

ブラジルでは、五〇ヘクタール以下の小農が年を逐って増加する傾向にあるが、基本的には大土地所有者——ラティフンディスタ (Latifundista)——が広大な土地の上で商品生産的農業を行なう、いわゆる大土地所有農業——ラティフンディオ (Latifundio)・ファゼンダ (Fazenda) ともいう——が生産の主流を占めている。五〇ヘクタール以下の小農——ミニフンディオ (Minifundio)——には、園芸、養鶏などの集約的経営を行なうものもあるが、一〇ヘクタール以下の層では、ほとんどが自給自足的な営農を行なっているにすぎない。そして第一一表に示すように、ラティフンディオは生産の伸長の著しい中西ブラジルにおいてその比重が大きく、また総体的に規模縮小化の傾向のあるブラジルで、中西部および南部ブラジルでは、農場数の増加の割には規模の縮小は緩やかである。このことは、大規模経営が支配的な農業生産構造と生産の外延的拡大との間に、有意な関係が存在することを示唆している。

さらに、ブラジルでは、農業融資制度および農産物の最低価格の設定による経済的インセンティブを、主要な政策手段として活用して来た。これらの誘導的政策手段に対応し易いのは、言うまでもなく自給的な農業ではなく、

第11表 アルゼンチン・ブラジルの農業生産構造
アルゼンチン (1960年)

	ミニフン デ イ オ	家族経営	中 規 模 経 営	ラティフ ンデイオ	計
全 国	%				
農 場 数	43.2	48.6	7.3	0.9	(千) 465.5
農 用 地 面 積	3.4	44.6	33.9	18.1	(百万ha) 173.9
パ ン パ 地 方					(千)
農 場 数					195.4
農 用 地 面 積	3.1	40.8	36.0	20.1	(百万ha) 45.3

ブラジル (1967年)

	ミニフン デ イ オ	農 企 業	ラティフ ンデイオ	計
全 国	%			
農 場 数	75.8	2.3	21.9	(千) 3,756.9
農 用 地 面 積	12.1	4.3	83.6	(百万ha) 389.9
南 ブ ラ ジ ル				(千)
農 場 数				200.9
農 用 地 面 積	27.9	9.1	63.0	(百万ha) 32.6
中 西 ブ ラ ジ ル				(千)
農 場 数				103.4
農 用 地 面 積	2.4	1.0	96.6	(百万ha) 120.7

出所: *Commite Interamericano de Desarrollo Agrícola. Instituto Nacional de Colonizacão e Reforma Agrária.*

企業の経営である。ブラジルの農用地の八八%を占めるファゼンダと農企業という経営形態が、ブラジル農業の主要な担い手であり、企業家的精神がブラジルの農業のバックボーンとなっていると言われている。ブラジルのいわゆる伝統的作物であるコーヒー、砂糖等の生産、そして畜牛飼養は、これら

の大規模農場が主力となっているが、従来概して中小農によって商品あるいは自給目的として生産されていた大豆、とうもろこし等も、近年の国際価格の高騰、国内需要の増大につれて、大規模経営の多い南部、中西部諸州で、次第に牧場の耕地化、草地の耕地化、新しい大農場の開設などを伴いながら、生産の増大が顕著に見られるのである。なお、最近、農業融資もまた、その重点が次第に中西部、南部諸州に移り、かつ投資的融資が増大していることも、上記の傾向と関連があると考えられる⁽³⁾。

ラティフンデイオが農業の主たる担い手である点では、アルゼンチンはブラジルと同じであり、農業生産の中心地であるパンパ地方は、アルゼンチンではラティフンデイオの比重の大きい地方である（第一一表）。しかし、パンパ地方では、ブラジルの中西部、南部諸州あるいは南東部のミナスジェライス州に見られるような生産の拡大は見うけられない¹⁰。むしろパンパの農業の停滞の故に、アルゼンチンの農業が全体として成長が鈍って来ているのである。ラティフンデイオは広大な土地を所有しながら、きわめて効率の悪い土地利用を行なって来ている。相対的に土地が豊富で労働力に制限がある経営では、土地の集約的管理よりも、粗放的な拡大によって生産を増大する。ブラジルの最近の耕地拡大は、一方に肥料等の投入条件が農業者に有利となっているにもかかわらず、他方において、それら投入財の搬入コストの増高、労働力の不足をもたらすような不利な条件を作り出している。ブラジルにくらべると労働・土地比率のさらに小さいアルゼンチンでは、土地の粗放的利用はさらに徹底している。

パンパ地方のラティフンディスタは、歴史的にはもっぱら畜産を営んで来た。そして入植借地農——コロノ (colonos)——は農耕以外の土地利用を禁じられて来た。そしてコロノは地代を納付するほか、借地の期限が来たときは、その借地にアルファルファを植え付けて地主に返却する義務を負っていた。これは地主による牧畜をきわめて

有利なものとして来たが、一九四六年ペロン大統領によってこの伝統的な土地制度は改められ、小作農も畜産を営むことが出来るようになった。しかし、畜産には多額の資本が必要とされるので、小規模な借地農による畜産は発展せず、また、地主は耕作権の強化を契機に、自ら営む粗放な大規模牧牛飼養の拡大を図って来た。これらの大経営では、牧草地による肉牛の飼養と穀作のローテーションによって地力は一応維持されているが、草地の改良は進まず、また労働力不足による労賃水準の上昇の影響をさけるために、耕地の拡大にはもっぱらトラクターの数の増加を図った。したがって、ここには集約的な技術の積極的な導入は見られないが、小麦やとうもろこしなどに優良品種、あるいはハイブリッド種子が用いられるようになりながら、肥料の施用が少ないため収量はアメリカなどに比し低いながらも、わずかながら収量水準は上昇の傾向にある。

しかし、アルゼンチンでは、大規模経営がさらに土地の効率的利用のために積極的に投資する姿勢は見られない。このため、パンパ地方の大経営者の近代的企業家意識の欠如が問題にされている。⁽⁴⁾しかしながら、企業家的意識は経済的なインセンティブがなければ必ずしも充分に発揮され得るものではない。アルゼンチンの農産物価格政策はブラジルと同様、価格の安定のための最低価格を定めている。最低価格の支持は市況が不利な場合には農業者に有利であろうが、他方、穀類や牛肉についてはインフレを抑えるため消費者価格が統制され、かつ最大の農産物である小麦については政府の市場介入によって需給操作が行なわれているため、最近のように市場価格が上向きの傾向にあるときは、生産者にとっては必ずしも有利とは言えない。この点は、ブラジルの農産物最低価格の決定が、毎年国際市場の動向を考えて改訂されてきているのとは、大分趣を異にしている。さらには、FOB 価格の三〇〜五〇%の輸出課徴金が輸出農産物に課せられているため、海外市況の好転も、生産者価格を刺激することが少なく、

むしろ生産者の生産意欲を減退に導いているように考えられる。したがって、今日のアルゼンチンの農業生産の伸びなやみは、多分にその農業政策の在り方によっていると考えられるのである。

注(一) G. Patrick, Sources of Growth in Brazilian Agriculture: The Crop Sector.

P. M. Paiva et al., *Brazil's Agricultural Sector*, São Paulo, 1973, p. 65 参照。

(2) ブラジル連邦道の舗装延長は、一九六一年の九、四〇〇キロメートルから、一九七〇年の二万三、七〇〇キロメートルと、年々伸びて来ている。

海外技術協力事業団『ブラジル共和国連邦輸出回廊計画調査団報告』(一九七二年)、九二頁。

(3) ブラジル政府の価格政策、融資政策等については、拙稿「ブラジルの農業発展と政策的課題」(海外技術協力事業団『ブラジル経済開発基礎調査報告書』、昭和四九年) 参照。

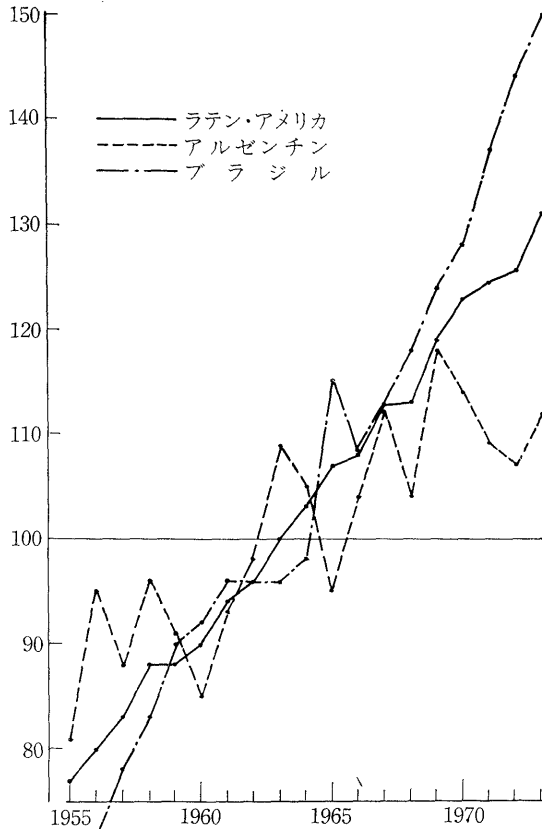
(4) 国際開発センター『未開発地域農林資源開発補完調査報告書』(昭和四九年三月)、一五五頁参照。

四 食糧の輸出余力

1 世界市場におけるシェア

第五図は、アルゼンチンおよびブラジルの農業生産の動きを比較するものであるが、ブラジルの農業が耕地の外的延的拡大によって急速に伸びているのに対し、アルゼンチンでは、多少の生産水準の上昇を示しながらも、きわめて変動の多い動きを見せている。これはさきに触れたような多少の収量水準の上昇はあるものの、全般的に雨量の不足、気象条件の不安定性を反映し、かつ施肥の少ない大規模粗放栽培であることによる。もちろんブラジルでも気象条件の変動は生産を左右しているが、アルゼンチンに比すればより恵まれた条件にあること、および耕地の外的延的拡大がその変動を覆いかくしていると言えよう。

第5図 農業生産指数
(1961-65=100)



資料：FAO, *Production Yearbook*.

っているパンパ地方の生産のパターンに変化が見られないからである。しかし、このパターンを第二次世界大戦前のそれと比較すると、穀作の相対的縮小と畜産の停滞とが指摘できる。穀作と畜産がパンパ地方を中心に行なわれていることを考えれば、穀作と畜産の停滞は、すでに述べたパンパ農業の停滞に起因し、他方には灌漑施設の整備による他の地方での工業原料作物、園芸、果樹等の生産増加が見られるからである。

しかし、アルゼンチンの農産物輸出は最近ますます穀類と肉類の比重を高めて来ているので、とくに畜産の停滞

アルゼンチンの農業生産が、このように変動的であり、生産の伸びが低いことは、当然輸出にとつては良い条件とは言えない。第五表ですで見たとおり、アルゼンチンの農業生産のパターンには、一九六〇年代を通じて大きな変化はない。これは農業生産の中心とな

第 12 表 アルゼンチンとブラジルの主要農産物の世界市場における地位

(単位：%)

	生 産		輸 出	
	1960	1970	1960	1970
アルゼンチン				
小 麦	2.5	1.5	2.4	4.2
とうもろこし	2.3	3.6	12.3	17.9
ソ ル ガ ム	4.5	9.1	15.6	32.2
牛 肉	7.4	5.0	27.8	16.9
羊 毛	7.0	5.8	9.7	4.8
ブラジル				
小 麦	0.3	0.6	...	...
とうもろこし	4.0	6.0	0.1	4.8
キャッサバ	22.5	33.1	...	...
砂糖 ¹⁾	13.2	12.9	4.5	5.1
大 豆	0.8	3.2	0.8	2.3
牛 肉	4.9	4.3	0.6	5.0
コ ー ヒ ー	49.0	22.0	38.1	29.3

注. 1) 生産は砂糖きび。

出所：FAO, *Production Yearbook*.

FAO, *Trade Yearbook*.

は、アルゼンチンの国際的な農産物市場での地位を後退させるものである（第二表）。畜産物の相対的後退は、輸出において生産よりも著しく、ソルガム、とうもろこしの相対的な進出と対照的でもある。ソルガムは近年降雨量の減少という気象条件の変化に対応して、生産の増加が見られたものであるが、今後の牛肉生産の増加如何によつては、輸出余力の増加に限度が考えられよう。

アルゼンチンと対照的に、ブラジルでは生産面における地位の向上以上に、輸出面での地位の向上が顕著である。最大の輸出商品であるコーヒーは、依然としてその地位を保っているが、その重要性は次第にうすれ、とうもろこし、大豆、牛肉などが著しく輸出市場に進出している。その結果これらの商品の輸出額の増加は、コーヒー輸出額の減少を補う

のみならず、輸出総額の世界の農産物輸出総額に占める割合を増大させるに至っている。この傾向は、ブラジルが今後穀類、とくに飼料用穀物や肉類の主要な供給源となるであろうという期待を高めさせることとなったのである。

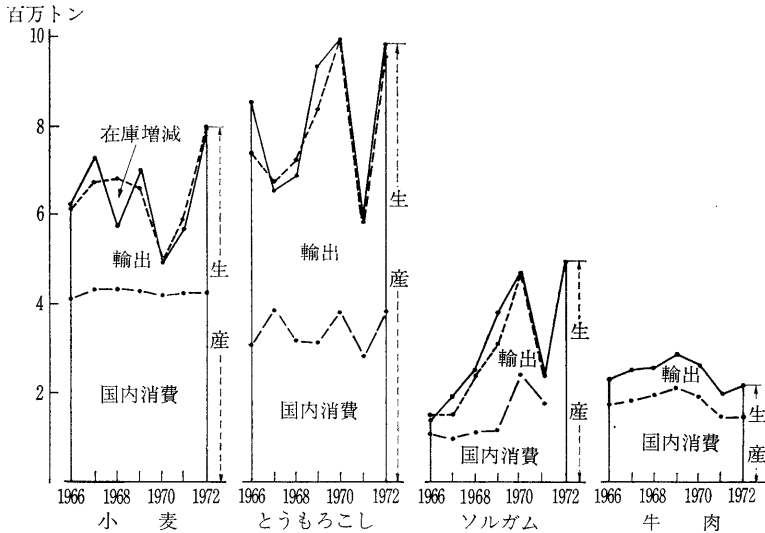
2 国内需要の増大

アルゼンチンとブラジルは、世界の農産物市場における地位において、前者はそのシェアを後退させているのに対し、後者がそのシェアの拡大傾向を顕著にみせている。この背後には、農業生産そのものにおいて、アルゼンチンが停滞的であり、ブラジルが発展的であるという事情が基本的に存在するわけであるが、輸出余力は単に生産の伸びに依存するだけではなく、国内需要の増大によっても大きく影響される。

最初に見たように、ラテン・アメリカの人口増加率を考えるならば、輸出単価の上昇にもかかわらず、輸出数量が伸びない理由の一つは、明らかに国内需要の増大にある。もちろんアルゼンチンのような生産の停滞が輸出の上限を画してしまうことは言うまでもないが、ブラジルの場合でも、第二図に見られるような最近における輸出数量の伸びの停滞は、他方における生産数量の伸びと比較するならば、明らかに国内需要の増大に起因すると考えてよいであろう。

しかし、アルゼンチンの場合はいささか趣を異にする。アルゼンチン国内での最近の消費の伸びをみてみると、小麦は四二〇万トン前後、とうもろこしは三一〇万トン程度で推移し、牛肉はむしろ消費が減退している（第六図）。したがって、輸出余力の大小はもっぱら生産に依存すると言えよう。今後の需要についてみても、人口増加率は一・五％（過去一〇年間の平均）と低いし、また食糧消費水準も、一人一日当たりの熱量摂取量は三、一七〇カロリー、

第6図 アルゼンチン・主要農産物の需給



出所：政府資料による。

動物性蛋白質の摂取五九・八グラムと、かなりの高水準にあるので、需要量の増大や質的变化が急激におこるとは考えられない。したがって、生産への刺激が、輸出の増大へと結びつく可能性は大きいわけである。しかしながら、すでに見て来たように、農用地を集約的に利用することが、穀作および畜産の拡大につながる最も有利な途であると思われるし、また年々の生産の変動が除かれるような技術的改善、すなわちより集約的な生産が進展しなければ、輸出にとっては不利な条件を少なくすることが出来ない。

その最も極端な例は肉牛の飼養であらう。肉牛の飼養は自然草地での放牧という粗放な形態が多く、草の生育状況が肉牛の生育に影響する。現在パンパ地方では、ヘクタール当たり、天然草地で〇・六〜一・〇頭、牧草地では一・八〜二・二頭の飼養が可能であり、さらに改良された牧草地では三・〇〜三・七頭の飼養が可能とされている。したがって、パンパの肉牛の潜在

生産力は現在の二倍を超えることは容易であるとされている。現在の段階では、屠殺率も、また一頭当たりの枝肉量にも、ほとんど改善の跡が見られないが、飼料穀物の利用など、肥育技術の改善によっては、さらに生産の拡大の可能性は増大するであろう。第六図でも明らかのように、現状では、輸出の必要に対応するために、消費の抑制をやむなくしており、しかも輸出量の低下すら心配されるのであり、アルゼンチンにとっては、より集約的な土地利用による畜産の拡大が当面の大きな課題であろう。

人口増加率二・九%を記録しているブラジルでは、積極的な工業化政策によって、人口の都市集中も進んでいる。したがって農産物に対する需要は当然増大する。また当面ブラジルの経済発展のための必要資金は農産物輸出に依存せざるを得ないであろうし、そのため、輸出農産物の国際競争力の向上と、量的拡大は不可欠の方向であろう。とくに世界的に供給不足が予想されている牛肉については、近年その輸出量も増大しているし、政府も最も重点をおいて生産の増加を図っている。現在草地一ヘクタール当たり一頭という粗放な飼養形態、肥育に四〇五年を要し、屠殺率も一〇%という効率の低さを改めるためには、草地の改良ならびに飼養技術の改善が必要とされる。その過程で飼料穀物、オイルケーキ等の国内需要は増大しよう。最近、とうもろこしは国内養鶏飼料としての需要増大のため、輸出余力が著しく減退しているが、今後肉牛飼養、養鶏等の技術的改善が、漸く本格化しはじめようとしているソルガムの生産をも含めて、穀物の生産と需給のパターンに変化をもたらすことが予想される。なお食糧需要は、栄養摂取水準がアルゼンチン同様に高い水準にあるブラジルでは、もっぱら人口増加を要因として考えればよいであろうが、飼料作物の国内需要の増大は、国際的な肉類需要の要因によって動かされる可能性は大きいであろう。

しかし、また別の観点からの考察が、ブラジルの場合とくに必要とされる。最近における穀類などの国際的な需給とその見通しには、かなり窮屈な状況での推移が考えられている。したがって価格に対しては強気な見通しは当分の間持ち得るであろう。しかし、価格誘因によって作付けが拡大し、生産の増加を実現しているブラジルでは、逆に価格条件の悪化が、直接生産の縮小に結びつく可能性も強いと言うべきであろう。国内需要の増大という条件が一方に存在するので、国際価格の低落によって急速に生産が縮小することにはならないではあるが、市場条件の悪化は、外延的拡大による相対的に不利な立地での生産を通じ新たに市場に参入した経営にとっては、当然不利になることは免れないであろう。いうまでもなく輸送コスト、倉庫料などの比重が大きいためである。また、ともろこしにしても、大豆にしても、新規参入者であるミナスジェライス州などの農場での平均収量は、先進のパラナ州などにくらべるとかなり劣っている。たとえばコチア農協が一九七三年大豆について試算した生産費⁽¹⁾から推定すれば、ミナスジェライス州での平均収量ヘクタール当たり一・五トンで、政府の設定した最低価格では、その生産費を償い得ないと思われる。したがって、技術的改善による生産および流通コストの低減を図り、先進的な輸出国との国際的競争力を強化する必要がある。しかし、これも最近の石油等の値上がりによる資材費、輸送費の上昇によって、生産拡大への誘因となっている相対価格の有利性も薄れて来ているので、困難が一層加わって来ているとみてよいであろう。

アルゼンチン、ブラジルのいずれの国にとっても、今後の生産の拡大、そして輸出の増大には、政策的に農業者の投資を誘因し、国際競争力、とくにブラジルの大豆、ともろこしのような新規参入商品についての国際競争力を高めるための技術的改善を不可欠としている。広大な未利用、低利用の土地資源の活用は、このような技術的改

ラテン・アメリカの食糧供給力

三二

善によってのみ可能になるものと考えられる。

注(1) 農林大臣官房『ブラジル農業の動向』(昭和四九年三月)参照。

(研究員)